

令和 6 年度経営発達支援事業 総合評価報告書

山之口町商工会 御中
(都城市内 6 商工会経営発達支援事業幹事商工会)

都城市内 6 商工会
経営発達支援事業評価委員会

委員長 中川 晴雄

経営発達支援事業の評価結果について、次のとおり報告します。

項 目		評価	コメント
1	地域の経済動向調査に関すること	B	県内の景気動向調査と 6 商工会独自の地域経済動向調査を実施した点を評価。 RESAS（地域経済分析システム）をはじめとする統計ツールを活用した地域の経済動向分析が実施されており、地域の人口構成や産業構造などの客観的データに基づいた分析内容は精度が高く、経営支援の基礎資料として有効であった。 また、外部への公表も行うことで、地域内事業者への意識喚起にもつながっている。 「地域統計分析 RESAS」等は実施しており、「都城市中小企業振興協議会」での調査を実施されているもののカウントされていない。
2	需要動向調査に関すること	C	例年、需要動向セミナーを開催しているため、来年は開催して頂きたい。 セミナーやアンケート等は実施されていないが、日常的な経営指導や個別訪問・相談業務の中で、地元需要の変化や事業者ニーズの把握が行われている。 テストマーケティング等、改まったの調査ではなく、イベント等での販売支援を行っており、その際に消費ニーズ収集をおこなう等がカウントされていない。

3	経営状況の分析に関すること	B	補助金申請等に伴う経営分析支援を実施。新たな支援ツールを活用し効率良く効果的に分析を行ったことを評価。 来年はセミナーについても開催して頂きたい。 クラウド型経営分析ツールを用いた支援により、目標値である 120 件には未達であるものの、77 件の経営分析が実施され、事業者の理解度や活用状況を踏まえた実質的な取り組みとしては一定の成果を収めている。 経営分析件数は、経営指導員のみの数値をカウントしており、経営・情報支援員の件数も加味すべきだ。
4	事業計画策定支援に関すること	BB	事業計画の策定支援を積極的に実施。また、事業承継を予定している事業所に対し、事業計画策定の支援を行ったことは評価できる。 関係機関のセミナーを活用したことで、当事業でのセミナーは開催されていないが、個別支援を中心とした体制の中で、77 件の事業計画策定支援を実施しており、目標（60 件）に対して 128%の実績を達成している。 経営力向上計画や事業承継計画などの中長期的な支援テーマへの取組は十分行われている。 セミナーは開催できなかったものの、事業計画策定事業者等は、大きく目標をうわまわった。
5	事業計画策定後の実施支援に関すること	B	物価高騰等厳しい環境が続く中、達成率は低いが 4 事業者で売上増加、2 事業者で利益率が増加したことを評価。 支援対象事業者に対するフォローアップが継続的に行われており、実践的支援が進んでいる。 事業計画の「作成」で終わらせず、「実行と定着」まで踏み込んだ支援が行われていることは、商工会の強みを活かした支援ともいえる。 フォローアップもなされているが、売上高及び利益率増加事業者への支援があと一歩である。
6	新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	C	コロナも 5 類移行となっているが展示会への出展なし。達成率も 0 %が多く目標値見直しが必要と思われる。 支援対象事業者に対するフォローアップが継続的に行われており、実践的支援が進んでいる。

			事業計画の「作成」で終わらず、「実行と定着」まで踏み込んだ支援が行われていることは、商工会の強みを活かした支援ともいえる。 物販分野については、各種イベントへの参加が望まれる。SNS 等への支援も行われている。
7	事業の評価および見直しをするための仕組みに関する事	A	評価結果をホームページにて公表した点を評価。 経営発達支援事業評価委員会は適切に開催されており、その結果についても各商工会においてホームページで公表するなど、適切に行われている。 事業評価委員会の開催と商工会のホームページでの公表。
8	経営指導員等の資質向上に関する事	B	商工会連合会やその他関係団体が主催する研修や各種セミナーに職員が参加しスキル向上に努めた点を評価。 各種研修への参加が行われ、支援スキルやノウハウは蓄積され、また 6 商工会での経営支援会議が行われることで、ノウハウの共有も行われている。各種研修会に参加。
9	他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関する事	B	6 商工会や都城市、都城商工会議所で構成される研修会やセミナー、協議会へ参加し、スキル向上を目指した点を評価。 事業承継や事業継続力強化計画支援の取組において、宮崎県、都城市、中小企業支援センター等との連携のもと、BCP セミナーや専門家派遣など、他機関との情報共有や支援連携が継続的に行われている。 また、関係するセミナー等への参加がみられ、支援スキルの向上も図られている。 日本政策金融公庫等との研修及び交流。
10	地域経済活性化に資する取組	B	各商工会にて地域振興や都城市が実施する商品券（暮らし応援券）事業の加盟店募集や換金業務の実施により、消費者の消費喚起を行った点を評価。 プレミアム付き商品券（応援券）の発行を通じた地域消費喚起や、地域商店街との連携によるイベント実施など、地域全体の経済循環を促進する取組がコロナ後において再開されるなど、地域経済活性化への取組が行われている。 各種イベントへの開催や参加を行っている。

全体報告（総合評価）	B	例年とほぼ同じ内容や実施状況に偏りがあるため来年以降の改善に期待したい。 本年度の事業においては、当計画での事業による実施は十分でないところはあるが、関係団体との連携や、各種事業を活用して事業者支援が行われたことで、実際には目標の多くを達成するとともに、各支援テーマに対して柔軟に対応している。 実施しても、カウントされていないものがある。
-------------------	----------	---

2 次年度以降に向けて見直しや改善を行うべき事項

実績値ゼロも多く見受けられた。形式的ではなく、なぜ実施できなかったのかを考え改善を図った上で取り組んでもらいたい。

本年度は個別支援に注力し一定の成果を挙げているが、関係団体との連携や各種セミナーを活用して行われているものが多いように感じられる。

本経営発達支援計画では、都城市内6商工会が連携して行うことで、支援ノウハウを共有し、高度化する小規模事業者への一体的な対応の強化等が期待されている。

今後も6商工会が連携し、一体となって当計画に基づく事業を行うことで、小規模事業者への個社支援が充実することが期待される。

- ・本事業は、経営指導員のみが実施するものではなく、事務局長及び経営・情報支援員、商工会全員で取り組むものであり、評価もそのように全員の実施内容をカウントすべきである。
- ・改めてのセミナー開催ではなく、会員が数名いれば、経営指導員がSNSの話をすれば、セミナー開催に換算すべきだ。